

2024年3月1日 発行

2023年度 環境経営レポート

報告期間：2023年2月1日～2024年1月31日



東京硝子株式会社

1. 事業者および事業活動の概要

(1) 事業者名

東京硝子株式会社

(2) 代表者

代表取締役社長 中村 年男

(3) 所在地

本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町6番地6
東硝ハイツ地下1～4Fまで使用。

(4) 認証登録の対象範囲

全事業、事業所及び従業員を対象とする。

(5) 環境管理責任者・担当者氏名および連絡先

環境管理責任者：田村 章

環境管理担当者：藤本 政章

連絡先：TEL 03(3234)2701(代表)

: FAX 03(3234)3370

URL <http://www.tokyo-glass.co.jp>

(6) 事業内容

硝子瓶および一般容器の販売ならびにこれらの輸出入

(7) 事業規模

資本金：110百万円

総従業員数：44人

(正規従業員37人, 派遣社員1人, ビル管理人等6人)

床面積：1,462.53㎡

2. 環境経営方針

環境経営方針

基本理念

包装資材の総合商社として、種々の硝子を始めとする各種素材の製品の供給を通じて社会に貢献することを目指す当社は、環境保全に役立つ経営が重要課題と認識し、環境に優しい事業活動を行なうために、以下の行動指針を定め、全部門一丸となって継続的に実行ならびに改善を行ないます。

環境経営への行動指針

1. 環境関連法規制を遵守し、自主活動による環境の維持向上を図ります。
2. 環境経営目標を定めて事業活動での取り組みを実行し、定期的な目標の見直し、継続的な改善に努めます。
3. 事業活動において具体的な取り組みとして次のことを推進します。
 - (1) 電気、都市ガス、燃料などのエネルギーの削減に取り組みます
 - (2) 各種用紙の有効利用などの資源の削減に取り組みます
 - (3) 各種廃棄物の削減に取り組みます
 - (4) 水使用量の抑制と適正使用により排水量の削減に取り組みます
 - (5) 環境に配慮した製品の購入を推進します
4. 製品の供給に関し、安定供給を第一とした上で、持続可能かつ環境負荷の低減に繋がる活動を積極的に推進していきます。
5. 全従業員にこの環境方針を周知徹底します。
6. 環境経営レポートを公表し、環境コミュニケーションに積極的に取り組みます。

2007年 9月 1日 制定

2011年 2月 1日 改定

2012年 12月 1日 改定

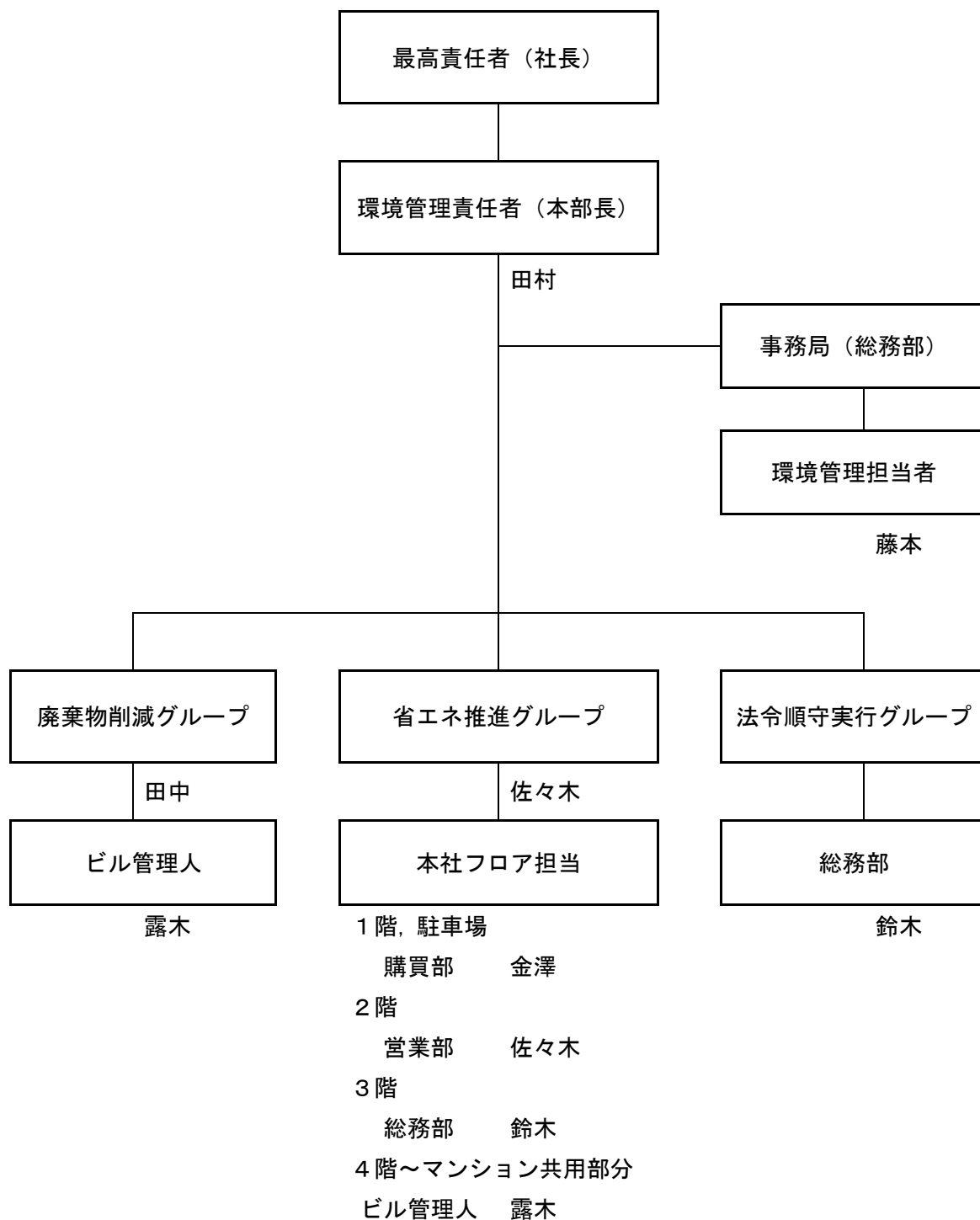
2018年 6月 1日 改定

東京硝子株式会社
代表取締役社長

中村年男

3. 実施体制

ア) 体制図



2024年 1月31日

イ) 役割、責任及び権限

①最高責任者【代表取締役社長 中村年男】

- ア) 環境経営に関する統括責任
- イ) 環境経営システムの実施、及び管理に必要な人、設備、費用、時間、技能技術者の準備
- ウ) 環境管理責任者の任命
- エ) 環境経営方針の策定、見直し及び全従業員への周知
- オ) 環境経営目標設定の承認
- カ) 代表者による全体の評価と見直しの実施
- キ) 環境経営レポートの承認
- ク) 経営における課題とチャンスの明確化

②環境管理責任者【田村 章】

- ア) 環境経営システムの構築、実施、管理
- イ) 環境関連法令等確認表の承認
- ウ) 環境経営計画の承認
- エ) 環境経営計画の取組結果の代表者への報告
- オ) 環境経営レポートの確認及び地域事務局への送付

③事務局

- ア) エコアクション21の推進及び環境管理責任者の補佐
- イ) 環境への負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施
- ウ) 環境経営目標及び環境経営計画原案の作成
- エ) 環境経営計画の実績集計
- オ) 環境関連の外部コミュニケーションの窓口
- カ) 環境経営レポートの作成

④各グループ長

- ア) 自グループにおける環境経営システムの実施
- イ) 自グループに関わる従業員に対する教育訓練の実施
- ウ) 自グループに関連する環境経営目標及び環境経営計画の実施並びに達成状況の報告
- エ) 自グループの問題点の発見、是正、予防処置

⑤従業員

- ア) 環境経営目標及び環境経営計画に従い、活動を行なう

4. 環境経営目標および実績、並びに環境経営計画とその評価

弊社の事業活動における環境負荷を「環境への負荷の自己チェック」で把握し、環境経営目標および環境経営計画を設定しました。

詳細は下記の通りです。

ア) 主要な環境経営計画の内容

環境経営目標	主要な環境経営計画
1. 電力使用量の削減	①冷房：28℃、暖房：22℃の維持
	②クールビズ／ウォームビズの導入
	③窓ブラインド積極利用の推奨
	④休憩時間の消灯
	⑤1階食堂の常時消灯
	⑥重荷物運搬時以外のエレベータの使用自粛
	⑦離席時のコンピュータ電源切断
	⑧利用時以外の4階照明および空調機切断
	⑨最終退社社員の照明および空調機切断
	⑩残業および休日出勤の制限
2. 都市ガス使用量の削減	①給湯等適正利用の推進
3. 燃料使用量の効率化	①エコドライブの指導
	②社用車買換え時に低燃費の車種を優先
	③取引先訪問の効率化
4. 水使用量の削減	①洗面所の水量調整
5. 廃棄物量の削減	①プリンタの適正利用の推進
	②ミスコピーの防止
	③両面コピーの推奨
	④シュレッダーの適正使用
	⑤廃棄用紙ボックスの設置
	⑥印刷時における裏紙利用の推進
6. グリーン購入の推進	①事務用品等のグリーン商品への切り替え
7. IT技術を活用した紙資源の削減	①これまで紙媒体を使用していた書類をIT化し 紙資源の利用を減少させる

イ) 実 績

	2022 年度実績	2023 年度目標	2023 年度実績	達 成
	' 22. 2 ~ ' 23. 1	' 23. 2 ~ ' 24. 1 2022 年度 基準	(同左)	
1. 電力使用量の削減 電力使用量 (kWh)	103, 299	±0% 103, 299	-0. 6% 102, 682	○
2. 都市ガス使用量の削減 都市ガス使用量 (m³)	38. 05	±0% 38. 05	-2. 5% 37. 10	○
3. 燃料使用量の効率化 ガソリン使用量 (ℓ)	5, 153. 24	±0% 5, 153. 24	0. 21% 5, 164. 06	×
【CO2 排出量】 ※ (kg-CO2)	57, 799. 16	±0% 57, 799. 16	-0. 43% 57, 548. 88	○
4. 水使用量の削減 水道水使用量 (m³)	376. 87	±0% 376. 87	13. 85% 429. 07	×
5. 廃棄物量の削減 廃棄物量 (ℓ)	9, 805	±0% 9, 805	-8. 92% 8, 930	○
6. グリーン購入の推進 グリーン購入金額割合 (%)	85. 1%	85. 1%	89. 6%	○
7. IT 技術を活用した 紙資源の削減	-	-	-	-

※東京電力（2020 年度実績）の調整後排出係数 (0. 443kg-CO2/kWh) を使用

ウ) 環境経営計画の取組結果の評価

環境経営目標	環境経営計画の評価
1. 電力使用量の削減	<u>目標達成</u> ①今後も節電など社員への意識付けを継続していく。
2. 都市ガス使用量の削減	<u>目標達成</u> ①今後も節約など社員への意識付けを継続していく。
3. 燃料使用量の効率化	①取引先への訪問活動の増加により社用車の使用が増えたが、前年とほぼ同様の使用量であったことから健闘はしている。
4. 水使用量の削減	①社員の在社人数の増加や手洗いなど衛生意識の向上などにより使用頻度が増えた。
5. 廃棄物量の削減	<u>目標達成</u> ①今後も分別など社員への意識付けを継続していく。
6. グリーン購入の推進	<u>目標達成</u> ①今後もグリーン購入を継続していく。
7. IT 技術を活用した 紙資源の削減	①グループウェアを導入し、社員のスケジュール管理を電子化した。 ②新ホームページは各部署から代表者を選定し、検討を進めている。 紙のパンフレットの代替を図れるほどのページ内容の充実化を目指す。

エ) 長期環境経営目標

	2023 年度 実績	2024 年度 目標	2025 年度 目標	2026 年度 目標
	' 23. 2～' 24. 1	' 24. 2～' 25. 1 ' 23 年度基準	' 25. 2～' 26. 1 同 左	' 26. 2～' 27. 1 同 左
1. 電力使用量の削減 電力使用量 (kWh)	102, 682	±0% 102, 682	±0% 102, 682	±0% 102, 682
2. 都市ガス使用量の削減 都市ガス使用量 (m³)	37. 10	±0% 37. 10	±0% 37. 10	±0% 37. 10
3. 燃料使用量の効率化 ガソリン使用量 (ℓ)	5, 164. 06	±0% 5, 164. 06	±0% 5, 164. 06	±0% 5, 164. 06
【CO2 排出量】(kg-CO2) ※ 1	57, 548. 88	±0% 57, 548. 88	±0% 57, 548. 88	±0% 57, 548. 88
4. 水使用量の削減 水道水使用量 (m³)	429. 07	±0% 429. 07	±0% 429. 07	±0% 429. 07
5. 廃棄物量の削減 廃棄物量 (ℓ)	8, 930	±0% 8, 930	±0% 8, 930	±0% 8, 930
6. グリーン購入の推進 グリーン購入金額割合 (%) ※ 2	89. 6%	89. 6%	89. 6%	89. 6%
7. IT 技術を活用した 紙資源の削減 ※ 3	—	—	—	—

※ 1 2024～2026 年度は東京電力（2020 年度実績）の調整後排出係数 (0. 443kg-CO2/kWh) を使用

※ 2
$$\text{グリーン購入割合金額} = \frac{\text{グリーン商品購入金額}}{\text{文房具・コピー用紙の購入金額}} \times 100$$

※ 3 これまで紙媒体を使用していた書類を IT 化し紙資源の利用を減少させる。
新 HP の導入で会社パンフレットを廃止する。

5. 環境関連法規への違反、および訴訟等の有無

弊社に適用される主な環境関連法規は以下の通りであり、調査の結果これらの法規への違反はありませんでした。

また関係当局からの違反等の指摘は、少なくとも過去3年間ありませんでした。

種 類	名 称	要 求 事 項	適用状況
法 律	容器包装リサイクル法	特定容器利用事業者の再商品化義務	該当せず
	フロン排出抑制法	フロン類使用空調機の定期点検等	適正
	消防法	危険物(指定数量以上)の貯蔵の際の届出義務	該当せず
		消防用設備等の点検および報告義務	適正
政 令	建築基準法施行令	非常用照明設備の設置	適正
東京都 条例	環境確保条例	エコドライブの義務	適正
		アイドリングストップの義務付け	適正
千代田 区条例	一般廃棄物の処理および 再利用に関する条例	事業系廃棄物の減量努力および適正処理	適正
		事業系一般廃棄物排出時の有料ごみ処理券添付	適正
		事業系一般廃棄物の保管場所の設置	適正

6. 代表者による全体評価と見直し・指示の結果

開催期日 2024年2月26日 午前10:00～12:00

開催場所 本社会議室

出席者 中村社長、田村本部長、各グループ責任者および事務局

報告及び次年度環境経営計画への指示事項

- ①電力使用量は、節電意識の徹底により目標を達成することができた。今後も活動を継続していく。
- ②ガス使用量は、節約意識の向上により目標を達成することができた。今後も活動を継続していく。
- ③ガソリン使用量は、訪問活動が活発化する中で健闘はしたが、僅かに目標に及ばなかった。経済活動の活発化がより進むことが想定されるが、取引先への訪問の効率化の実現やエコ運転の啓発などより積極的に活動を継続していくことが重要である。
- ④水道水使用量は、目標に及ばなかった。新型コロナウイルスの社会的制約が完全に撤廃され、社員の在社人数・在社時間が増えてトイレなどでの水利用が増えたことや手洗いなどの衛生意識の向上が原因と考えられる。衛生意識の向上は良いことであるが、社員への節水意識を今一度啓発させることが重要である。
- ⑤廃棄物量は、分別意識の徹底などにより、目標を達成することができた。今後も活動を継続していく。
- ⑥グリーン購入割合は、目標を達成することができた。今後も可能な限りグリーン購入を続けることとする。
- ⑦IT技術を活用した紙資源の削減はグループウェアを導入したことにより紙のスケジュール管理表を廃止した。新ホームページではページ内容の充実化を図り、画面上だけでも当社の情報が伝わるものを目指していく。これらの取り組みでさらなる紙資源の利用削減の実現に向けて活動を継続する。
- ⑧前年の総括でも述べたが、今後も維持目標を掲げることとする。

7. 次年度の取組

環境経営目標	主要な環境経営計画	備 考
1. 電力使用量の削減	①冷房：28℃，暖房：22℃の維持	今年度の活動を継続・強化していく
	②クールビズ／ウォームビズの導入	
	③窓ブラインド積極利用の推奨	
	④休憩時間の消灯	
	⑤1階食堂の常時消灯	
	⑥重荷物運搬時以外のエレベータの使用自粛	
	⑦離席時のコンピュータ電源切断	
	⑧利用時以外の4階照明および空調機切断	
	⑨最終退社社員の照明および空調機切断	
	⑩残業および休日出勤の制限	
2. 都市ガス使用量の削減	①給湯等適正利用の推進	今年度の活動を継続・強化していく
3. 燃料使用量の効率化	①エコドライブの指導	今年度の活動を継続・強化していく
	②社用車買換え時に低燃費の車種を優先	
	③取引先訪問の効率化	
4. 水使用量の削減	①洗面所の水量調整	社員への啓蒙活動を強化していく
5. 廃棄物量の削減	①プリンタの適正利用の推進	今年度の活動を継続・強化していくと共に、ペーパーレス化を推進する
	②ミスコピーの防止	
	③両面コピーの推奨	
	④シュレッダーの適正使用	
	⑤廃棄用紙ボックスの設置	
	⑥印刷時における裏紙利用の推進	
6. グリーン購入の推進	①事務用品等のグリーン商品への切り替え	今年度の活動を強化していく
7. IT技術を活用した 紙資源の削減	①新ホームページの導入やグループウェアのさらなる活用で紙資源の削減を進める。	今年度の活動を強化していく